

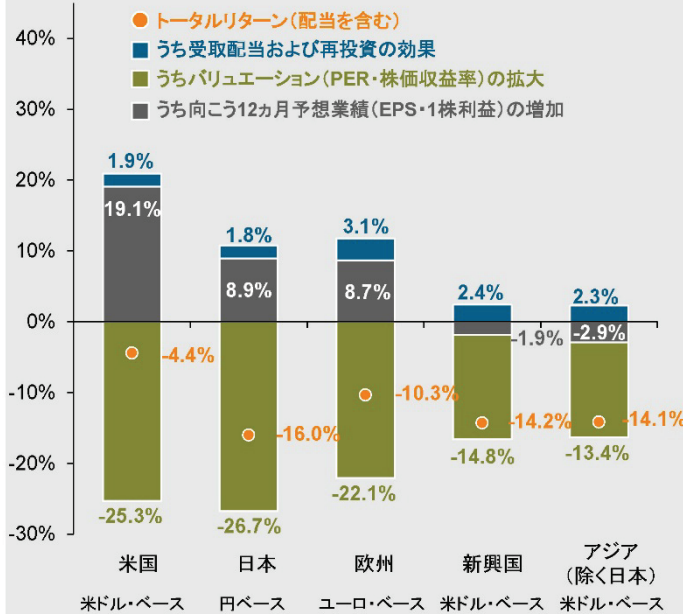
J.P.モルガン Weekly: 「期待先行の株高」から「業績相場」へ移行中 #116 | January 20, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2019年10-12月期版61ページ

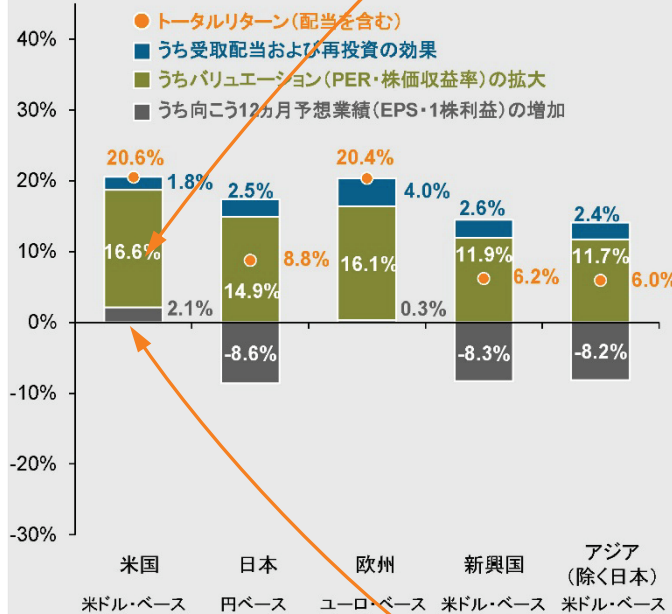
主要国・地域株式: リターンの要因分解

GTM - Japan | 61

2018年のリターンの項目別寄与度
 株式投資の収益 = 配当 + キャピタルゲイン
 株価 = 業績 × バリュエーション = EPS × PER



2019年のリターンの項目別寄与度 (年初来)
 株式投資の収益 = 配当 + キャピタルゲイン
 株価 = 業績 × バリュエーション = EPS × PER



出所: (すべて) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: (すべて) 使用した指数は次のとおり: 「米国」: S&P 500, 「日本」: TOPIX, 「欧州」: MSCI Europe Index, 「アジア (除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index, 「新興国」: MSCI Emerging Markets Index, 「米国」, 「アジア (除く日本)」, 「新興国」は米ドル・ベース, 「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロ・ベース。四捨五入のため、内訳3項目の合計値が、トータルリターンと一致しないことがある。
 データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 データは2019年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P. Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 昨年は、「これから世界の景気や企業業績が持ち直す」との期待から株価が上昇しました。足元では、その期待が実際の結果として表れ始めています。
- ①中国景気の底打ち: 中国国家统计局が発表した、昨年12月の経済指標は軒並み堅調でした。工業生産、固定資産投資、小売売上高は、すべて市場予想を上回る伸びとなりました。
- ②米国景気の改善: 消費、住宅、製造業の指標が揃って良好です。昨年11-12月の年末商戦の小売売上高は前年比4.1%増で、12月の住宅着工件数は13年ぶりの高水準、同じく12月の製造業生産は予想に反して増加しました。
- ③企業業績の持ち直し: 決算発表では、半導体や米国の金融など、総じて見れば力強い結果でした。半導体に関しては、台湾積体回路製造 (TSMC)* が公表した昨年10-12月の純利益や今年1-3月の売上高見通しがアナリスト予想を上回り、半導体株高を後押ししました。
- 今年は当面、景気や業績の回復を反映した株高基調が続くと見えています。

【今週の注目点】短期的な割高感も意識される中、経済指標の改善基調が、更なる株高に繋がるか?

今週は、欧州中央銀行 (ECB) と日銀の金融政策決定会合が予定されていますが、政策に変更が無い可能性が高いほか、金融市場も「中銀頼み」の相場を徐々に脱しつつあるため、その注目度は以前ほど高くありません。むしろ今週は、12月にいったん低下した日米欧の製造業景況感指数が1月に再び上昇し、足元の「業績相場」の流れが持続するかどうかなどを注視したいところです。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

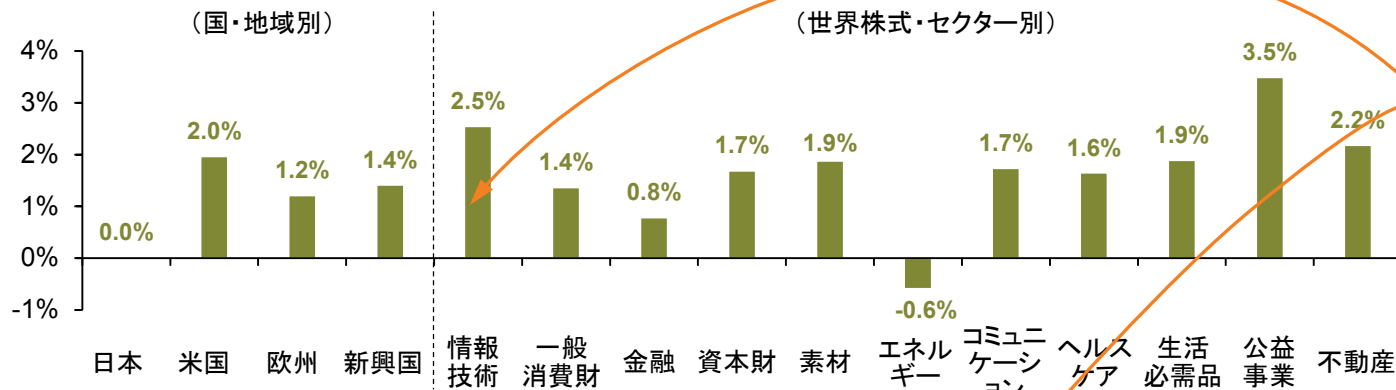
www.jpmorganasset.co.jp/guide



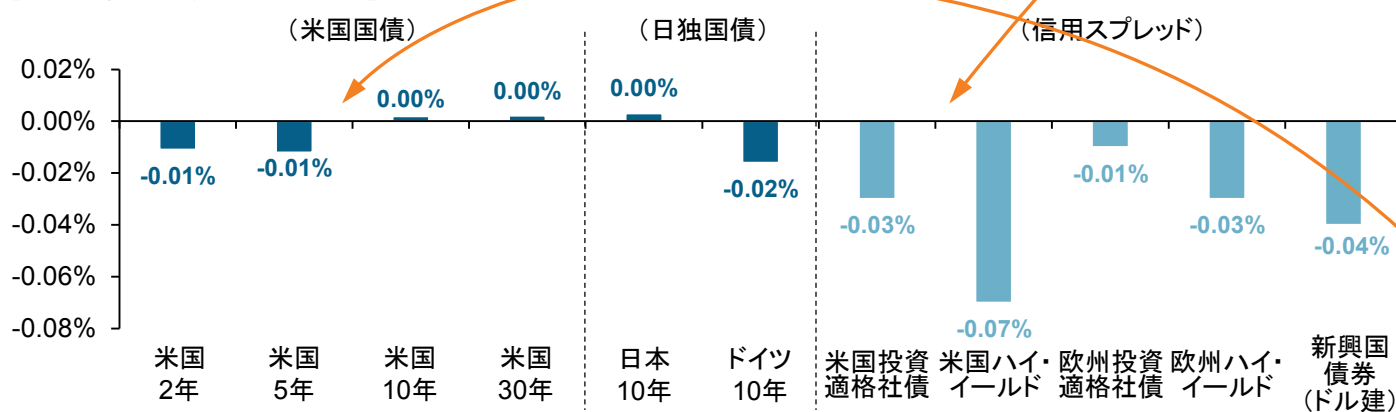
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#116 | January 20, 2020

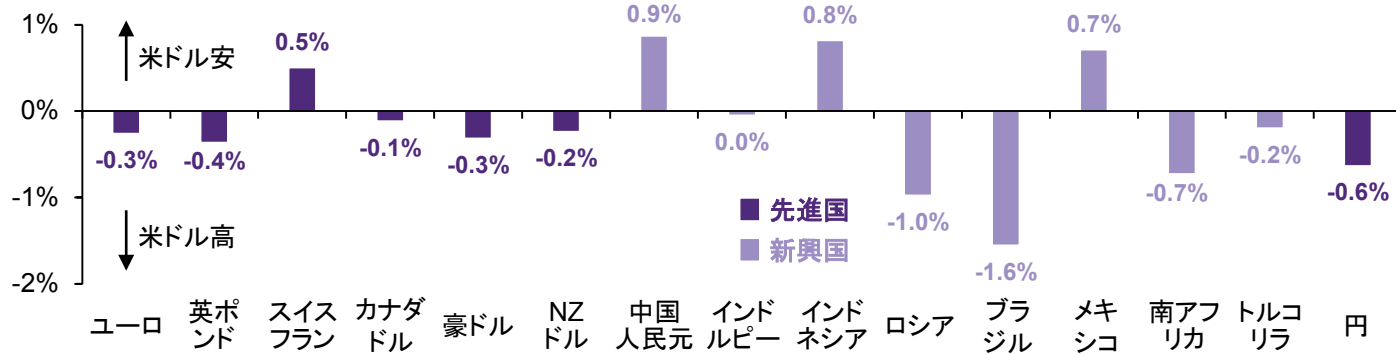
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

良好な景気や決算発表を背景に、リスクオン。ただし物価は伸び悩み、金利は上がりにくい。

- 株式市場は、エネルギーセクターを除く全セクターが上昇。社債の信用スプレッドも、既にかなりタイトな水準から更に縮小した(価格は上昇)。主な材料は、以下の通り。
- 良好な米国・中国の経済指標と決算発表：前頁の内容を参照。
- 世界貿易を巡る不透明感の低下：15日に、米中政府が貿易協議の第1段階の合意文書に署名した。それに先立つ13日には、米国政府が中国の「為替操作国」の指定を解除した。また、16日には、米上院が北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新協定「USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)」を賛成多数で承認した。
- 上がりにくい米国の物価：昨年12月の消費者物価指数は前月比+0.2%で、伸び率は11月の+0.3%から鈍化した。また、同月の卸売物価指数も前月比+0.1%の伸びにとどまり、市場予想を下回った。物価が上がりにくい状況を受け、米金利には低下圧力がかった。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994